債券の償還による支出	△	219,534,329,500
長期借入れによる収入		472,332,000,000
長期借入金の返済による支出	△	793,237,752,585
リース債務の返済による支出	△	2,811,191,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	343,251,273,775
Ⅳ　資金増加額		54,056,682,990
Ⅴ　資金期首残高		71,503,811,174
Ⅵ　資金期末残高		125,560,494,164

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
賃貸住宅業務費	368,698,077,950		
震災復興業務費	10,139,044,580		
既成市街地整備改善業務費	96,625,260,336		
市街地整備特別業務費	190,168,121,279		
公園特別業務費	877,632,475		
分譲住宅特別業務費	1,461,320,770		
受託費	65,854,426,618		
一般管理費	16,378,603,764		
財務費用	193,144,000,151		
販売用不動産等評価損	56,699,625,936		
雑損	4,060,881,472		
固定資産売却損	861,099,710		
減損損失	68,243,824,966	1,073,211,920,007	
(2)　（控除）自己収入等			
賃貸住宅業務収入	△626,964,847,020		
震災復興業務収入	△ 9,229,254,793		
既成市街地整備改善業務収入	△147,699,823,721		
市街地整備特別業務収入	△184,821,389,057		
公園特別業務収入	△ 1,453,168,030		
分譲住宅特別業務収入	△ 1,154,188,646		
受託収入	△ 67,504,697,486		
寄附金収益	△ 3,099,348,192		
財務収益	△ 21,031,166,611		
雑益	△ 523,457,022		
固定資産売却益	△ 3,688,543,748		
貸倒引当金戻入益	△ 554,459,056		
工事補償引当金戻入益	△ 3,029,041,282		
特別修繕引当金戻入益	△ 26,537,500	△ 1,070,779,922,164	
業務費用合計(1)＋(2)			2,431,997,843
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			△ 40,134,242
Ⅲ　機会費用			
・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	769,562,658		
・政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	7,004,089,404		
・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	229,119,876		8,002,771,938
Ⅳ　行政サービス実施コスト			10,394,635,539

重要な会計方針

１　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は、１円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～70年
構築物	10～70年
機械装置	45、70年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～20年

(2)　無形固定資産

無形固定資産のうち、定期借地権については、賃貸借期間で定額法により償却しています。

70～72年

２　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)　賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(3)　工事補償引当金

分譲住宅に係るかし補修の費用に充てるため、過去における一定期間の実績率及び将来の支出見込みを勘案して計上しています。